

# 茨城県 新しい公共支援事業 事業計画

都道府県担当部局	<p>(窓口)</p> <p>生活環境部 生活文化課 県民運動推進室 担当者氏名： 係長 石井 健二 電話番号： 029 - 224 - 8120 メールアドレス： undo@pref.ibaraki.lg.jp</p> <p>(その他)</p> <p>知事公室 女性青少年課 生活環境部 環境対策課 商工労働部 中小企業課 農林水産部 農業経営課 農林水産部 農地局 農村環境課</p>
----------	--

## 1. 取り組み方針を推進するための施策

支援事業メニュー	基本方針 3.(3)の 成果目標 との対応	都道府県の施策
NPO等の活動基盤整備のた めの支援事業  ----- 寄附募集支援事業  ----- 融資利用の円滑化のための支 援事業	1, 2, 3 , 4, 6	(1)地域リーダー育成事業 (2)いばらきソーシャルビジネス振興事業 (3)水環境活動連携支援事業 (4)フードバンクシステム構築検討 (5)マスコミ広報 (6)新しい公共フォーラム, NPO運営セミナー (7)県・市町村職員向けセミナー (8)冊子「茨城のNPO」の作成  (9)寄附募集支援事業
つなぎ融資への利子補給事業		
新しい公共の場づくりのため のモデル事業	7, 8	(10)コミュニティ協働事業 (11)提案型モデル事業
社会イノベーション推進のた めのモデル事業		
共通事務に関する事業		(12)共通事務

、及びについては、一体的に運用することも可能です。  
 施策名については、事業内容が概ね推測できるものにしてください。

2. 都道府県の施策の内容

施策名	(1) 地域リーダー育成事業
概要	将来にわたって継続・発展することが可能な人材・仕組みづくりを行うため、地域のリーダーとなる若者や女性を育成する事業を実施する。
施策の内容	<p>1 目的： 地域のリーダーとなる若者や女性の育成を通じて、地域活動の活性化を図る。</p> <p>2 実施期間： 平成23～24年度</p> <p>3 実施方法： 委託，県が直接実施</p> <p>4 内容：</p> <p>(1) いばらき若者塾事業（女性青少年課）【委託】 茨城を担う青年リーダーを養成するため、多くの青年活動からリーダー人材育成のノウハウを有する団体等に事業を新たに委託するとともに、よりよい国内研修・海外研修を行って行くため、NPO等との連携を図りながら、専門的なアドバイスを活かした研修を実施する。</p> <p>(2) ハーモニーフライトいばらき事業（女性青少年課）【委託】 地域の女性リーダーを数多く擁し、女性人材育成研修の実績のある女性団体連携組織に研修事業（海外を含む）を委託し、NPO等との連携を図りながら、それらを活用した多様な研修プログラムを実施することで、政策・方針決定過程に参画できる女性の人材を育成する。</p> <p>(3) 女性農業者リーダー育成事業（農業経営課）【委託】 女性農業者で構成する団体（女性農業者会）に、農業に携わる女性リーダーの海外研修事業を委託する。事業は、NPO等と連携し実施することとし、これにより女性リーダーの資質向上を図ることを併せて、女性農業者会と他のNPO等が連携し、女性農業者を支援する体制の構築を図る。</p> <p>(4) 農村づくり女性団体支援事業（農村環境課）【県が直接実施】 ・地域住民との連携や都市住民との交流をより充実させ、魅力あるふるさとづくりを推進するため、地域で活動する人材を育成するための団体設立及び自主運営を支援する。 ・設立された団体が開催する学習会等については、NPO等とも連携し、実施する。</p> <p>5 期待する成果： 研修事業等を通じて先進地事例を学ぶことで、地域におけるリーダーとしての活躍が期待できる。</p>
成果目標 (内数)	地域リーダーの育成数 H23年度 (リーダー養成研修の修了者) (1) 10名 (2) 14名 (3) 0 (4) 20名 計44名
必要経費 の概算 (予定)	<p>【H23年度】</p> <p>1 いばらき若者塾事業（委託費：1,002千円） （内訳：報償費，消耗品費，印刷製本費，通信運搬費，会場使用料，その他）</p> <p>2 ハーモニーフライトいばらき事業（委託費：1,750千円） （内訳：報償費，消耗品費，印刷製本費，通信運搬費，会場使用料，その他） @240×100通=24,000円</p> <p>3 女性農業者リーダー育成事業（委託費：0千円）</p> <p>4 農村づくり女性団体支援事業（800千円） （内訳：報償費，消耗品費，印刷製本費，通信運搬費，会場使用料，その他）</p> <p>H23合計・・・3,552千円</p> <p>【H24年度】</p> <p>1 いばらき若者塾事業（委託費：1,002千円，H23に同じ）</p> <p>2 ハーモニーフライトいばらき事業（委託費：1,750千円，H23に同じ）</p> <p>3 女性農業者リーダー育成事業（委託費：2,716千円） （内訳：報償費，賃金，旅費，印刷製本費，その他）</p> <p>4 農村づくり女性団体支援事業（委託費：800千円，H23に同じ）</p> <p>H24合計・・・6,268千円</p> <p><b>合計（H23+24） 9,820千円</b></p>

2. 都道府県の施策の内容

<p>施策名</p>	<p>(2) いばらきソーシャルビジネス振興事業</p>
<p>概要</p>	<p>高齢者・障害者福祉，子育て支援，買い物弱者対策などの様々な社会的課題が顕在化している中，こうした課題解決のビジネス化を促進し，新たな産業や雇用の創出を図っていくため，今後ソーシャルビジネスに発展する可能性のある取組や実施団体等を把握するとともに，担い手の育成や専門家による指導を行うことにより，ソーシャルビジネスの創業を支援する。</p>
<p>施策の内容</p>	<p>1 目的：ソーシャルビジネスの担い手育成及び創業の促進</p> <p>2 実施期間：平成23～24年度</p> <p>3 実施方法：委託</p> <p>4 内容：</p> <p>(1) ソーシャルビジネスの実態調査 県内において社会的課題を解決する活動を行っているNPO等の実態を調査することにより，ソーシャルビジネスの創業や事業拡大の希望者の掘り起こしを行う。</p> <p>(2) 人材育成講座の実施 ソーシャルビジネスの創業・事業拡大やその支援を希望するNPO等を対象に講座を実施し，創業や事業拡大に向けたノウハウの習得を支援する。</p> <p>(3) ハンズオン支援の実施 人材育成講座の受講者を対象に，専門家がきめ細かな個別指導を行うことにより，事業計画の具体化を支援する。</p> <p>5 期待する成果： 県内におけるソーシャルビジネスの創業・事業拡大の促進</p>
<p>成果目標 (内数)</p>	<p>ソーシャルビジネスの担い手の育成数 H23年度 30名</p>
<p>必要経費 の概算 (予定)</p>	<p>【H23年度】 委託費 9,245千円 (賃金，報償費，消耗品費，印刷製本費，通信運搬費，その他) 管理費 90千円</p> <p><u>H23合計・・・9,335千円</u></p> <p>【H24年度】 委託費 9,245千円 (賃金，報償費，消耗品費，印刷製本費，通信運搬費，その他) 管理費 90千円</p> <p><u>H24合計・・・9,335千円</u></p> <p><u>合計(H23+24) 18,670千円</u></p>

2. 都道府県の施策の内容

<p>施策名</p>	<p>(3) 水環境活動連携支援事業</p>
<p>概要</p>	<p>水質浄化活動や環境保全活動の輪を広げるため、拠点施設となる霞ヶ浦環境科学センターにおいて、行政と市民ボランティアの協働による事業展開を図るとともに、施設の一部の管理運営等を市民団体が実施することにより、効率的、効果的な環境学習活動や市民団体等の情報発信、交流促進事業を行う。</p>
<p>施策の内容</p>	<p>1 目的： 水質浄化や水環境保全の推進には、行政や企業等の関係者だけでなく、県民の理解と協力が必要である。 行政と市民、団体が連携し、市民感覚を活かした環境学習や活動支援、団体間交流の促進事業を行うことで、県民の意識高揚と環境保全活動の活性化を図るとともに、市民ボランティアや市民団体の自立的活動を支援する。</p> <p>2 実施期間：平成23～24年度</p> <p>3 実施方法及び内容： (1)市民活動連携支援 方法：霞ヶ浦環境科学センターが直接実施 内容：行政と市民ボランティアの協働による環境学習、啓発イベントの実施 (2)交流サロン運営事業 方法：委託 内容：市民団体による、霞ヶ浦環境科学センター内のオープンスペース（交流サロン）の管理及び企画事業の実施等 *企画例：団体交流事業（フォーラム等）の開催 意識啓発のための催事等の開催 など</p> <p>4 期待する成果： 行政・市民・市民団体が気軽に交流できる場や機会を提供し、三者が連携することで、より多くの県民の関心を高め、水質浄化への具体的な取り組みの裾野を広げる。</p>
<p>成果目標 (内数)</p>	<p>交流サロン事業の参加団体数 10団体 交流サロンの利用者及び企画事業の参加者数 H23年度 10,000名 H24年度 20,000名 年度で目標値が異なるのは、震災の影響により施設復旧に時間を要するため。</p>
<p>必要経費 の概算 (予定)</p>	<p>【H23年度】 1 市民活動連携支援事業（県事業費：795千円） （内訳：報償費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、その他） 2 交流サロン運営事業（委託費：4,071千円） （賃金、消耗品費、通信運搬費、その他） <u>H23年度合計 4,866千円</u></p> <p>【H24年度】 1 市民活動連携支援事業（県事業費：795千円、H23に同じ） 2 交流サロン運営事業（委託費：4,071千円、H23に同じ） <u>H24年度合計 4,866千円</u></p> <p><u>合計（H23+24） 9,732千円</u></p>

2. 都道府県の施策の内容

<p>施策名</p>	<p>(4) フードバンクシステム構築検討</p>
<p>概要</p>	<p>規格外, 包装ミスなどの理由で破棄される食品を, 企業や農業関係者から提供を受け, 福祉施設などの食品を必要としている団体へ提供するための仕組み作りを検討する。</p>
<p>施策の内容</p>	<p>1 目的: 規格外, 包装ミスなどの理由で破棄される食品を, 企業や農業関係者から提供を受け, 福祉施設などの食品を必要としている団体へ提供するための仕組み作りを検討する。</p> <p>2 実施期間: 平成23~24年度</p> <p>3 実施方法: 公募型プロポーザルにより, 委託業者を選定する。</p> <p>4 内容 : システムの運営母体(NPO法人等)を中心とした仕組みづくりについて検討を行う。          検討に当たっては, フードバンクに関わるNPO等のノウハウを活用するため, 運営母体が, システムに協力可能なNPO等, 企業等を幅広く募集し, 意見を求めることとする。</p> <p>5 期待する成果:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ NPOの活躍の場の確保</li> <li>・ 企業のCSR活動の促進</li> <li>・ 雇用の場の確保</li> </ul>
<p>成果目標 (内数)</p>	<p>フードバンクシステム参加組織数 5団体</p>
<p>必要経費 の概算 (予定)</p>	<p>【H23年度】          委託費 1,917千円          (報償費, 消耗品費, 通信運搬費, 会場使用料, その他)</p> <p>【H24年度】          委託費 1,917千円(H23に同じ)</p> <p><u>合計(H23+24) 3,834千円</u></p>

2. 都道府県の施策の内容

施策名	(5) マスコミ広報
概要	テレビやラジオ等のマスコミを活用し、「新しい公共」の考え方やNPO等の活動内容等を広く市民、NPO、企業等に周知する。
施策の内容	<p>1 目的： テレビやラジオ等のマスコミを活用し、「新しい公共」の考え方やNPO等の活動内容等を広く市民、NPO、企業等に周知する</p> <p>2 実施期間：平成23～24年度</p> <p>3 実施方法：茨城放送（IBS）との委託契約（随意契約）</p> <p>4 内容：</p> <p>（1）テレビ放送</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・NHK県域デジタル放送等を活用（予定）</li> <li>・費用は無料（パブリシティ）</li> </ul> <p>（2）ラジオ放送</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・茨城放送（IBS）を通じて、新しい公共及びNPO等の活動内容等に対する県民の理解促進を目的とした広報を行う。</li> </ul> <p>5 期待する成果： 「新しい公共」に対する県民の理解促進 NPOの役割や活動内容等に対する理解の促進</p>
成果目標 （内数）	
必要経費 の概算 （予定）	<p>【H23年度】</p> <p>委託費 810千円 （電波使用料，事務管理費）</p> <p>【H24年度】</p> <p>委託費 810千円（H23に同じ）</p> <p><u>合計（H23+24） 1,620千円</u></p>

2. 都道府県の施策の内容

<p>施策名</p>	<p>(6) 新しい公共フォーラム, NPO運営セミナー</p>
<p>概要</p>	<p>新しい公共フォーラムやNPO運営セミナーの開催を通じて, 新しい公共の考え方の理解を促進するとともに, 事業遂行能力やマネジメントといった基礎的能力の向上を図ること, NPO等が活動しやすい環境を整備する。</p>
<p>施策の内容</p>	<p>1 目的:          ・新しい公共フォーラム          地域円卓会議のモデルを定着させるため, 委託業者において多様な主体への参画を促し, 新しい公共の理解促進とともに, 多くの市民に共通の社会的課題の解決に向けたシステムづくりにつなげていく。          ・NPO運営セミナー          委託業者において, セミナーの企画から開催までの各段階において, 他のNPO等に積極的に協力を求めることや幅広く参加を促すなどして, NPO等のスキルアップとともに, 新しい公共の担い手の育成を図る。</p> <p>2 実施期間:平成23~24年度</p> <p>3 実施方法:公募型プロポーザルにより, 委託業者を選定する。</p> <p>4 内容:          (1) 新しい公共フォーラム          ・テーマ: 新しい公共の拡大と定着(仮)          ・対象: NPO, 企業, 行政, 市民等          ・回数: 年1回          (2) NPO運営セミナー          ・テーマ: 財務諸表・事業計画書等の作成方法, 情報発信のためのコンテンツ作成方法, 活動資金の調達方法等          ・対象: NPO法人, NPO法人設立予定者          ・回数: 8回(県内2地区(県北, 県南地区)で開催予定)</p> <p>5 期待する成果:          ・新しい公共の考え方の理解が促進される。          ・NPO法人の運営能力が強化される。</p>
<p>成果目標 (内数)</p>	
<p>必要経費 の概算 (予定)</p>	<p>【H23年度】</p> <p>1 新しい公共フォーラム(委託費: 567千円) (内訳: 報償費, 資料代, 通信運搬費, 会場使用料, その他)</p> <p>2 NPO運営セミナー(委託費: 1,233千円) (内訳: 報償費, 資料代, 通信運搬費, 会場使用料, その他)</p> <p><u>H23年度合計 1,800千円</u></p> <p>【H24年度】</p> <p>1 新しい公共フォーラム(委託費: 567千円, H23に同じ)</p> <p>2 NPO運営セミナー(委託費: 1,233千円, H23に同じ)</p> <p><u>H24年度合計 1,800千円</u></p> <p><u>合計(H23+24) 3,600千円</u></p>

2. 都道府県の施策の内容

<p>施策名</p>	<p>(7) 県・市町村職員向けセミナー</p>
<p>概要</p>	<p>行政職員を対象として「新しい公共」をテーマとしたセミナーを開催する。</p>
<p>施策の内容</p>	<p>1 目的： 委託業者において、セミナーの企画から開催の各段階で、他のNPO等に積極的に協力を求めるなどして、幅広い視点で新しい公共の普及に努める。</p> <p>2 実施期間：平成23年度</p> <p>3 実施方法：公募型プロポーザルにより、委託業者を選定する。</p> <p>4 内容： 「新しい公共」をテーマとした行政職員向けセミナーを開催</p> <p>5 期待する成果：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「新しい公共」の考え方が行政職員に浸透される。</li> <li>・ 行政とNPO等との連携・協働事業が促進される。</li> </ul>
<p>成果目標 (内数)</p>	
<p>必要経費 の概算 (予定)</p>	<p>【H23年度】 委託費 756千円 (内訳：報償費，資料代，会場使用料，その他)</p> <p>【H24年度】 委託費 0千円 (H24未実施)</p> <p><b>合計(H23+24) 756千円</b></p>

2. 都道府県の施策の内容

<p>施策名</p>	<p>(8) 冊子「茨城のNPO」の作成事業</p>
<p>概要</p>	<p>NPO法の改正に伴う制度の概要, 各種事務手続き等, 県内NPO法人の基本情報, 活動内容等を掲載した冊子を作成・配布する。</p>
<p>施策の内容</p>	<p>1 目的: 「茨城のNPO」の企画から製本, 普及に関する段階で, 他のNPO等と積極的に協力しながら事業を実施するとともに, 新しい公共の普及に努める。</p> <p>2 実施期間: 平成23~24年度</p> <p>3 実施方法: 公募型プロポーザルにより, 委託業者を選定する。</p> <p>4 内容: 「茨城のNPO」の作成</p> <p>5 期待する成果: NPOに対する理解並びに新しい公共の促進</p>
<p>成果目標 (内数)</p>	
<p>必要経費 の概算 (予定)</p>	<p>【H23年度】 県事業費 1,000千円(印刷製本費)</p> <p>【H24年度】 県事業費 1,000千円(印刷製本費, H23に同じ)</p> <p><b><u>合計(H23+24) 2,000千円</u></b></p>

2. 都道府県の施策の内容

<p>施策名</p>	<p>(9) 寄附募集支援事業</p>
<p>概要</p>	<p>認定NPO法人が仲介役となり、「地域に貢献したい人、企業」と「地域で活躍したいNPO」とを寄附金を通じて結びつける仕組みの検討を行う。</p>
<p>施策の内容</p>	<p>1 目的： 寄附を通じてNPOと県民等を結びつける仕組みづくりの検討を行う。</p> <p>2 実施期間： 平成23～24年度</p> <p>3 実施方法： 公募型プロポーザルにより、委託業者を選定する。</p> <p>4 内容： システムの運営母体（NPO法人等）を中心とした仕組みづくりについて検討を行う。          検討に当たっては、市民ファンドの趣旨に賛同する企業や市民、ファンドに登録して寄附支援による活動を希望するNPO等を広く募集し、より多くのNPO等、企業、市民が参画する寄附募集支援システムを構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民ファンド創設に係る検討会の開催</li> <li>・先進地視察</li> </ul> <p>5 期待する成果： 市民ファンドの創設により、NPOに対する寄附が増え、NPOが活動しやすい環境が整備される。</p>
<p>成果目標 (内数)</p>	<p>寄附募集の仕組み（市民ファンド）への参加数 5団体</p>
<p>必要経費 の概算 (予定)</p>	<p>【H23年度】          委託費 1,229千円          (内訳：報償費、資料代、通信運搬費、会場仕様料、その他)</p> <p>【H24年度】          委託費 1,229千円(H23に同じ)</p> <p><b>合計(H23+24) 2,458千円</b></p>

2. 都道府県の施策の内容

<p>施策名</p>	<p>(10) コミュニティ協働事業</p>
<p>概要</p>	<p>少子高齢化，価値観の多様化などにより，地域における連帯意識の希薄化，相互扶助機能が低下し，防犯・防災，環境保全，子育てなど住民生活に直結する問題が発生している。とりわけ，東日本大震災の発生以降，災害に強い地域づくりが求められている。</p> <p>このような中「地域の課題は地域で解決する」，「自分たちの地域は自分達で良くしていこう」という，自主的・主体的な取り組みを，より一層活性化させる必要があるため，地域の活動団体が、他の団体と協力して，コミュニティの活性化に向けた取り組みを行う活動を支援する。</p>
<p>施策の内容</p>	<p>1 目的</p> <p>地域において活動している団体が、他の地域の団体と協働で事業に取り組むことにより、団体同士のコミュニケーションを図りネットワークを強化することで、地域活動団体の活性化を図る。</p> <p>2 実施期間 平成23～24年度</p> <p>3 実施方法 委託</p> <p>4 内容</p> <p>自治会や町内会等のコミュニティ組織やNPO等が、協働で地域の諸課題解決に向けて企画，検討，実践を行いコミュニティの活性化に結び付けようとする事業を対象とする。</p> <p>5 期待する成果</p> <p>地域活動団体同士の交流が促進されネットワークの強化とともに、「地域の課題は地域で解決する」，「自分たちの地域は自分達で良くしていこう」という会員一人ひとりの意識醸成が図られる。</p> <p>これにより，日常的な地域活動においては協働の推進が期待でき，災害時等においては団体同士の支援体制の輪が期待できる。</p>
<p>成果目標 (内数)</p>	<p>ご近所の底力バンク登録団体のマッチング数 30件</p>
<p>必要経費 の概算 (予定)</p>	<p>【H23年度】 委託費 3,000千円 (内訳：@100千円×30件(協働件数))</p> <p>【H24年度】 委託費 3,000千円(H23に同じ)</p> <p><b>合計(H23+24) 6,000千円</b></p>

2. 都道府県の施策の内容

<p>施策名</p>	<p>(11) 提案型モデル事業</p>
<p>概要</p>	<p>自由な発想によるNPO等の提案をもとに、多様な主体との連携・協働事業を促進する。 (地域の活性化、県のイメージアップ、観光振興、霞ヶ浦の水質浄化等を主要テーマとして事業を募集する。)</p>
<p>施策の内容</p>	<p>1 目的： 自由な発想によるNPO等の提案をもとに、多様な主体との連携・協働事業を促進する。</p> <p>2 実施期間：平成23～24年度</p> <p>3 実施方法：委託</p> <p>4 内容： 進め方 (1) NPO等から事業を募集 (2) 書類審査，プレゼンテーション等により審査 (3) 事業選定 (4) 事業実施</p> <p>5 期待する成果： ・ 多様な主体との連携・協働事業が促進される。 ・ マルチステークホルダー・プロセスの構築と普及が図られる。</p>
<p>成果目標 (内数)</p>	<p>提案型モデル事業に参加した組織(主体)数 24団体</p>
<p>必要経費 の概算 (予定)</p>	<p>【H23年度】 委託費 24,000千円 (内訳：標準事業費@3,000千円×8件(協働件数)) 事業費の範囲は1,000千円(下限)から10,000千円(上限)</p> <p>【H24年度】 委託費 24,000千円(H23に同じ)</p> <p><b>合計(H23+24) 48,000千円</b></p>

2. 都道府県の施策の内容

<p>施策名</p>	<p>(12) 共通事務</p>
<p>概要</p>	<p>新しい公共支援事業の実施のために必要な事務を実施する。</p>
<p>施策の内容</p>	<p>1 目的： 新しい公共支援事業の実施に必要な事務の実施。                  2 実施期間：平成23～24年度                  3 実施方法：公募型プロポーザルにより，委託業者を選定する。                  4 内容：                  (1) 新しい公共支援事業事務(県)                      国及び関係機関との調整，各種事業の調整，進行管理，情報収集等                  (2) 新しい公共支援事業管理業務(委託)                      委託業者において，運営委員会の運営，事業の進捗状況の把握と評価，事業効果を高めるための指導，助言等の整理等に関する業務を委託する。                  (3) 協働の場づくりプロジェクト会議の運営(委託)                      内容： 多様な主体が協働して地域の諸課題に当たる仕組み(マルチステークホルダー・プロセス)による会議体を立ち上げ，多様な主体により社会的課題の検討を行う。                      構成員： NPO，マスコミ，企業，行政等                      回数： 年6回                  5 期待する成果： 円滑な事務の実施</p>
<p>成果目標 (内数)</p>	
<p>必要経費 の概算 (予定)</p>	<p>【H23年度】                  1 新しい公共支援事業事務費(国等との調整費，県事業費：758千円)                      (内訳：旅費，印刷製本費，通信運搬費，その他)                  2 新しい公共支援事業管理業務(委託費：2,829千円)                      (内訳：報償費，消耗品費，印刷製本費，通信運搬費，その他)                  3 協働の場づくりプロジェクト会議の運営(委託費：338千円)    <u>H23年度合計 3,925千円</u>                    【H24年度】                  1 新しい公共支援事業事務費(国等との調整費，県事業費：758千円，H23に同じ)                  2 新しい公共支援事業管理業務(委託費：2,329千円，H23に同じ)                  3 協働の場づくりプロジェクト会議の運営(委託費：338千円，H23に同じ)    <u>H24年度合計 3,925千円</u>    <u>合計(H23+24) 7,850千円</u></p>

### 3. 都道府県の施策の予算額

(単位：千円)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	合計
年度毎の予算額 (年度毎の割合)	0 (割合 0%)	56,190 (割合 32.5%)	116,515 (割合 67.5%)	0 (割合 %)	172,705 (割合 100%)

(単位：千円)

支援事業メニュー	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	合計
NPO等の活動基盤整備のための支援事業					52,490 (割合 45.9%)
寄附募集支援事業	0	25,265	27,225		
融資利用の円滑化のための支援事業					0 (割合 0%)
つなぎ融資への利子補給事業	0	0	0		
新しい公共の場づくりのためのモデル事業	一般 枠	0	3,000	3,000	6,000 (割合 5.2%)
	重点 化枠	0	24,000	24,000	48,000 (割合 42.0%)
社会イノベーション推進のためのモデル事業	0	0	0		0 (割合 0%)
共通事務に関する事業	0	3,925	3,925	0	7,850 (割合 6.9%)
合計	0	56,190	58,150	0	114,340 (割合 100%)

上記の各年度の ~ の割合は、社会イノベーション推進のためのモデル事業分を除いて算出してください。

平成 24 年度の予算額は、ある程度の見通しが立った時点で記載してください。

### 4. 基金の名称

茨城県雇用創出等基金

交付申請時は空欄でも結構です。

### 5. 運営委員会の概要

#### (1) 運営委員会の名称及び委員氏名(役職を含む)

別紙, 茨城県新しい公共支援事業運営委員会委員名簿 参照

交付申請時は空欄でも結構です。

#### (2) 委員の選定方法

ガイドラインに示された分野等から県が選定

交付申請時は空欄でも結構です。

(3) 運営方法 (情報開示の方法を含む)

原則として、公開で行い、会議の議事録を作成しインターネット等で公表する。(ただし、提案型モデル事業の選定等に関する議事は除く。)  
 委託団体及び提案型モデル事業の選定等を行う。  
 必要に応じて運営委員会の一部会議(部会)を設置する。

交付申請時は空欄でも結構です。

(4) 開催状況及び予定

平成23年4月21日 第1回茨城県新しい公共支援事業運営委員会

- 議題 (1) 新しい公共支援事業の概要について  
 (2) 茨城県新しい公共支援事業基本方針(案)について  
 (3) 茨城県新しい公共支援事業計画(案)について  
 (4) モデル事業の募集要領(案)について  
     新しい公共の場づくりのための提案型モデル事業  
     コミュニティ協働事業  
 (5) スケジュール(案)について

平成23年5月19日 第2回茨城県新しい公共支援事業運営委員会

- 議題 (1) 茨城県新しい公共支援事業基本方針(案)及び茨城県新しい公共支援事業計画(案)の修正について  
 (2) モデル事業の募集について

平成23年6月7日 第3回茨城県新しい公共支援事業運営委員会

- 議題 (1) 茨城県新しい公共支援事業事業計画(案)について  
 (2) 新しい公共支援事業の実施に伴う委託業者の選定について  
 (3) 平成24年度新しい公共新事業について

交付申請時は空欄でも結構です。

6. 都道府県の施策の実施状況

都道府県の施策	実施状況 1 (現在までの取り組み、現時点の進捗、今後のスケジュール)	委託/直接等の分類 2
(1) 地域リーダー育成事業 1. に対応させてください。	想定スケジュール 6月 委託団体の募集 7月 委託団体の決定 ~ 2月 事業実施 3月 報告書の提出	委託, 直接
(2) いばらきソーシャルビジネス振興事業	想定スケジュール 7月 委託団体の募集 8月 委託団体の決定 ~ 2月 事業実施 3月 報告書の提出	委託
(3) 水環境活動連携支援事業	想定スケジュール 6月 委託団体の募集 7月 委託団体の決定 ~ 2月 事業実施	委託, 直接

	3月 報告書の提出	
(4)フードバンクシステム構築検討	想定スケジュール 7月 委託団体の募集 8月 委託団体の決定 ~ 2月 事業実施 3月 報告書の提出	委託
(5)マスコミ広報	想定スケジュール 8月 委託 ~ 2月 事業実施 3月 報告書の提出	委託
(6)新しい公共フォーラム, NPO運営セミナー	想定スケジュール 7月 委託団体の募集 8月 委託団体の決定 ~ 2月 事業実施 3月 報告書の提出	委託
(7)県・市町村職員向けセミナー	想定スケジュール 7月 委託団体の募集 8月 委託団体の決定 ~ 2月 事業実施 3月 報告書の提出	委託
(8)冊子「茨城のNPO」の作成	想定スケジュール 7月 委託団体の募集 8月 委託団体の決定 ~ 2月 事業実施 3月 報告書の提出	委託
(9)寄附募集支援事業	想定スケジュール 8月 委託団体の募集 9月 委託団体の決定 ~ 2月 事業実施 3月 報告書の提出	委託
(10)コミュニティ協働事業	想定スケジュール 9月 委託団体の募集 10月 委託団体の決定 ~ 2月 事業実施 3月 報告書の提出	委託
(11)提案型モデル事業	想定スケジュール 6~7月 委託団体の募集 8月 委託団体の決定 ~ 2月 事業実施 3月 報告書の提出	委託
(12)共通事務	想定スケジュール 6月 委託団体の募集 7月 委託団体の決定 ~ 2月 事業実施	直接, 委託

	3月 報告書の提出	
--	-----------	--

- 1 交付申請時は、各施策の実施内容（委託、募集開始、支援開始、報告提出等）及び想定スケジュールを記載してください。
- 2 委託（プロポーザル）、委託（その他）、委託なし（直接実施）の別及び決定した受託者名を記載してください。

7. 実施要領第5の7の(1)の成果目標の達成状況

評価項目	評価				
	実施前	23年度 上半期	23年度 下半期	24年度 上半期	24年度 下半期
1 地域リーダーの育成数 (リーダー養成研修の修了者) (若者に対する相談マッチング数)					
2 ソーシャルビジネスの担い手の育成数 (人材育成講座修了者)					
3 交流サロン事業の参加団体数 交流サロンの利用者及び企画事業の参加者数					
4 フードバンクシステム参加組織数					
5 支援対象となるNPO等の情報開示の実施割合数					
6 寄附募集の仕組み(市民ファンド)への参加数					
7 ご近所の底力バンク登録団体による協働事業(マッチング)数					
8 提案型モデル事業に参加した組織(主体)数					

平成23年度上半期の報告時以降、評価(数値)欄には、当期(実績)と来期(目標)の数値を入れてください。交付申請時は空欄でも結構です。

8. 当該年度の予算及び決算(基金の取崩し及び運用収入予定)

(単位:千円)

	予算	決算
設置当初の基金残高(交付金相当分)	172,000	
平成22年度の基金取り崩し予定額(交付金相当額)	0	
平成22年度の基金運用収入予定(交付金相当額)		
平成22年度末の基金残高(交付金相当額)	172,000	
平成23年度当初の基金残高(交付金相当分)	172,000	
平成23年度の基金取り崩し予定額(交付金相当額)	56,190	
平成23年度の基金運用収入予定(交付金相当額)	705	
平成23年度末の基金残高(交付金相当額)	116,515	
平成24年度当初の基金残高(交付金相当分)	116,515	
平成24年度の基金取り崩し予定額(交付金相当額)	116,515	
平成24年度の基金運用収入予定(交付金相当額)		
平成24年度末の基金残高(交付金相当額)		
平成25年度当初の基金残高(交付金相当分)		
平成25年度の基金取り崩し予定額(交付金相当額)		
平成25年度の基金運用収入予定(交付金相当額)		
支援事業終了時基金残高(交付金相当額)		

交付申請時は、空欄でも結構です。